

新しい東京実現会議 東京商工会議所 説明資料

1. スムーズビズの推進に向けた東商の取り組み
2. 計画運休時の企業の対応について

特別顧問・労働委員長 塚本 隆史

1. スムーズビズの推進に向けた東商の取り組み

■ 中小企業のテレワーク・時差 Biz の推進

[1] 東商本部と23支部にテレワーク推進デスクを設置

- ・ 東商本部と23支部にテレワーク推進デスクを設置。
- ・ 展示やパンフレットの配布を通じて会員企業にテレワーク情報を発信。



[2] 中小企業向けテレワークセミナーや東京テレワーク推進センターの視察会を実施

- ・ 東京テレワーク推進センターと連携し、中小企業向けのセミナーや視察会を実施。



[3] 東商新聞・メールマガジン等での周知・PR

- ・ 労働政策メール通信（登録約5,000件）や東商新聞（発行部数：約8万部）でテレワークや時差 Biz の施策・イベントを紹介

スムーズビズ 参加企業募集中!
Smooth Biz

【スムーズビズ】は、東京2020大会の交通混雑緩和に向けた「交通管理マネジメント(TMM)」「テレワーク」「時差 Biz」などの取り組みの総称です。これらを一体的に推進することで、快適な通勤環境の実現や企業の生産性向上につながり、新しい働き方の実現をサポートしています。

大会には、大会関係者や観客の影響により、何らかの遅延や影響が生じ、交通混雑が発生し、企業活動にも影響を及ぼす可能性があります。企業の目標には、大会時の交通混雑に備え、円滑な企業活動の継続に向けた「2020アクションプラン」の作成と、大会期間中の実践を促します。

今すぐ「マス」を始めよう
2020年夏は、すでに「やっつけ」

スムーズビズ の取組事例・効果

テレワークや時差出勤

- 通勤電車に乗らずに済んでストレスが減った
- 通勤時間が短縮できてよかった
- 家事や育児にあてる時間が増えた

物流の効率化の工夫

- 宅配BOX・コンビニなど受取場所拡大により荷込量減少
- 同一車両により複数現場へ一括配達
- 「日々日納品」でリードタイムを生み出し、効率化

生産性向上につながる取組を大会後にも継続して実施し、東京2020大会のレガシーへ!

[4] スムーズビズキックオフ、テレワークデイズへの協力

- ・ スムーズビズのキックオフイベントやテレワークデイズ2019への参加、PR協力



1. スムーズビズの推進に向けた東商の取り組み

■ TDM推進に向けたこれまでの取り組み

[1] TDM説明会（2017年7月～）

- ・ TDMや交通輸送に関する最新の検討状況、今後のスケジュール等について解説する説明会を東京都と連携して実施。
（本部・支部を通じて16回開催）

[2] 会員アンケート

（2017年12月、2019年3月）

[3] 物流TDMに関する意見交換会

（2019年2月、2019年11月）

[4] 周知・啓発活動

- ・ TDM推進プロジェクト登録の呼びかけ（2019年4月）
全会員にTDM推進プロジェクトの周知チラシを送付
- ・ TDM啓発ポスター展開（2019年7月～）
会員企業 48万枚、鉄道事業者 39社 1,143駅にて
掲出協力
- ・ TDM啓発動画展開（2019年7月～）
駅・電車内、ケーブルテレビ、東商ビルデジタル
サイネージ等にて放映
- ・ スムーズビズ初日（2019年7月22日）の東京駅・
品川駅でのTDM啓発チラシ配布（6,000枚）

■ 2020年大会に向けた今後の取り組み

[1] 「2020交通対策ハンドマップ」の配布 展開

- ・ 2020年1月の賀詞交歓会での配布に加え、各種会議・セミナー等で配布。
- ・ 3月には東商新聞に同封して全会員に配布
- ・ **計16万部発行**



[2] 企業向け説明会・相談会の開催

- ・ 東商の10部会での説明会をはじめ、都内全域、エリア別での説明会＋相談会を**計30回開催予定**。
- ・ 併せて**テレワークについても周知・啓発**を行う。



2. 計画運休時の企業の対応

東京商工会議所「計画運休の対応に関するアンケート」

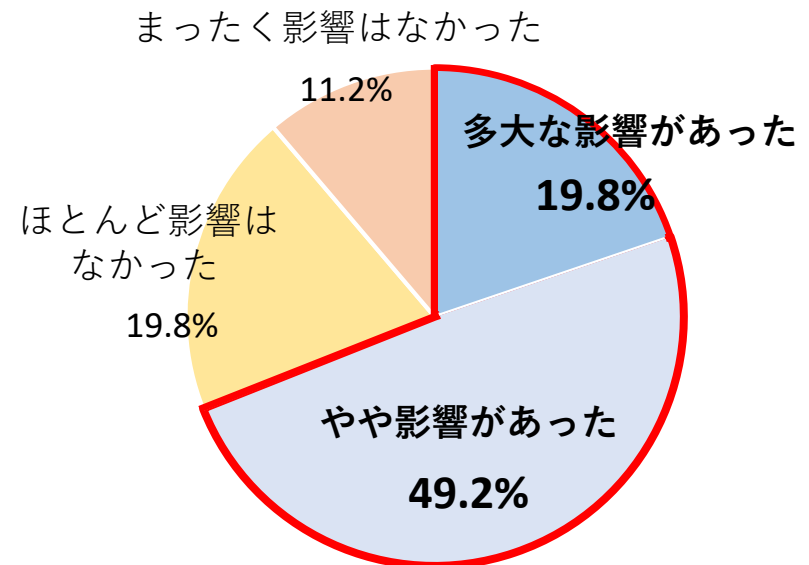
東京商工会議所のメールマガジン登録者やセミナー参加者等を中心に、昨年の台風15号、19号に伴う計画運休の影響や対応等についてのアンケートを実施

【調査実施期間】 2020年1月20日～2月3日

【回答者】 東京商工会議所の会員企業等 187社

[1] 計画運休による出退勤への影響

- 計画運休による出退勤への影響について、**69%の企業が影響があったと回答**している（「多大な影響があった」19.8%、「やや影響があった」49.2%）。

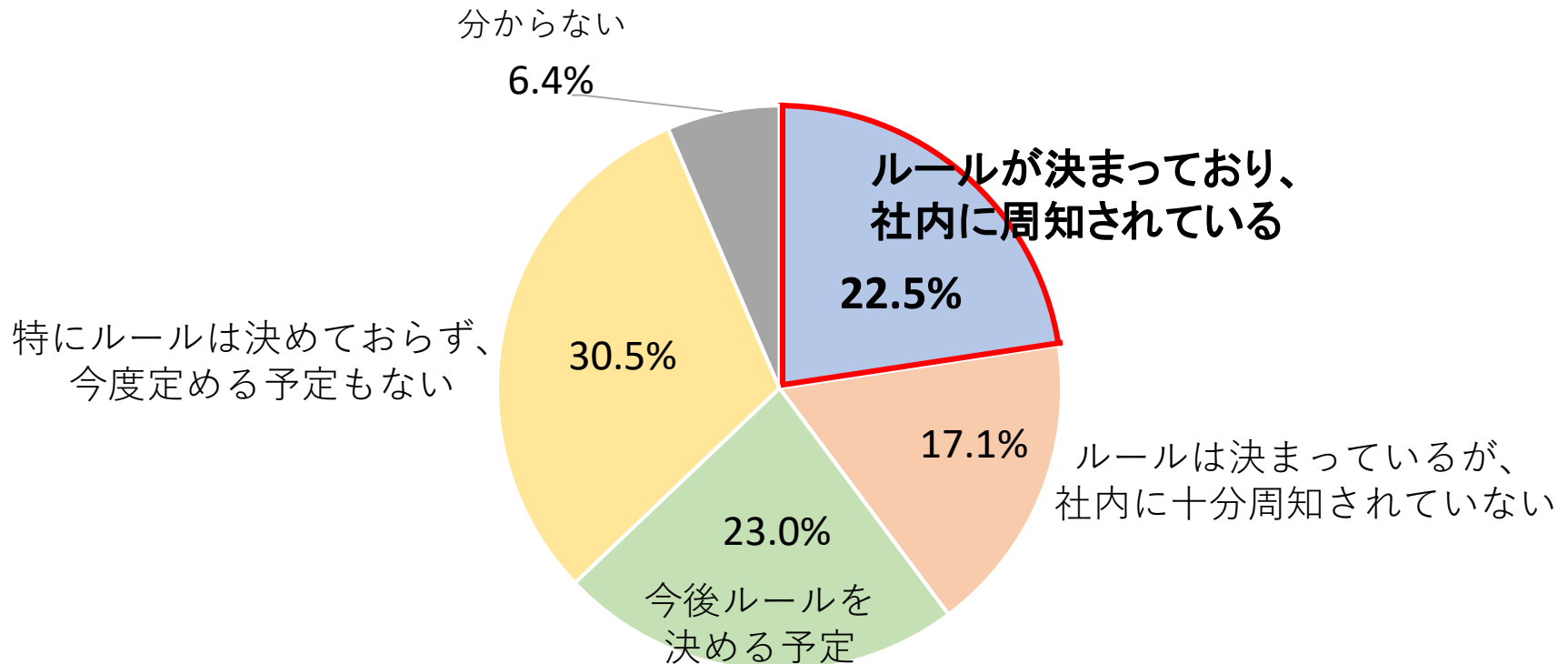


出退勤に影響
 があった **69%**

2. 計画運休時の企業の対応

■ [2] 災害時の出社ルールの有無、周知状況

- ・ 災害時の出社ルールについて、**ルールが決まっており、社内に周知されている企業は22.5%にとどまる。**

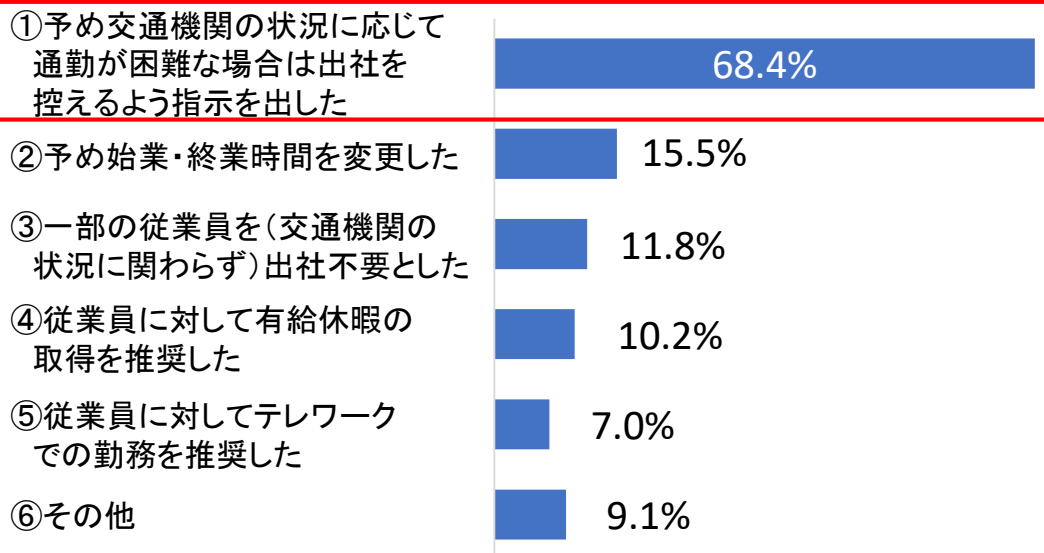


2. 計画運休時の企業の対応

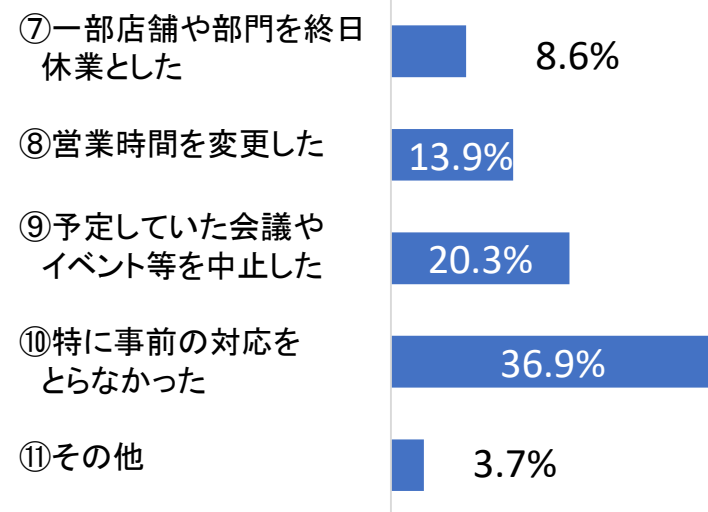
■ [3] 計画運休への対応

- 各企業の計画運休への対応については、**68.4%と多くの企業が「①予め交通機関の状況に応じて通勤が困難な場合は出社を控えるよう指示を出した」と回答している。**
- 計画運休時にテレワークは有効だが、従業員にテレワークでの勤務を推奨した企業は7%にとどまる。
- 事業運営に関しては、「⑩特に事前の対応をとらなかった」との回答が36.9%と最も多い。一方、「⑧営業時間を変更した」「⑨予定していた会議やイベント等を中止した」との回答も一定数存在する。

(従業員に関する対応)



(事業運営に関する対応)



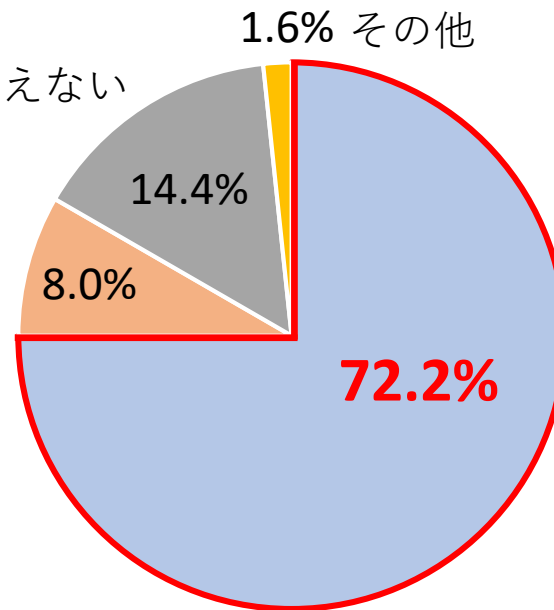
2. 計画運休時の企業の対応

■ [4] 今後の計画運休の実施に対する考え

- ・ 計画運休の実施に対しては、**72.2%の企業が「災害の被害を軽減する観点から、必要に応じて計画運休を実施すべき」と前向きな回答**をしている。

計画運休は社会全体に与える影響が大きいため、可能な限り実施すべきではない

どちらとも言えない

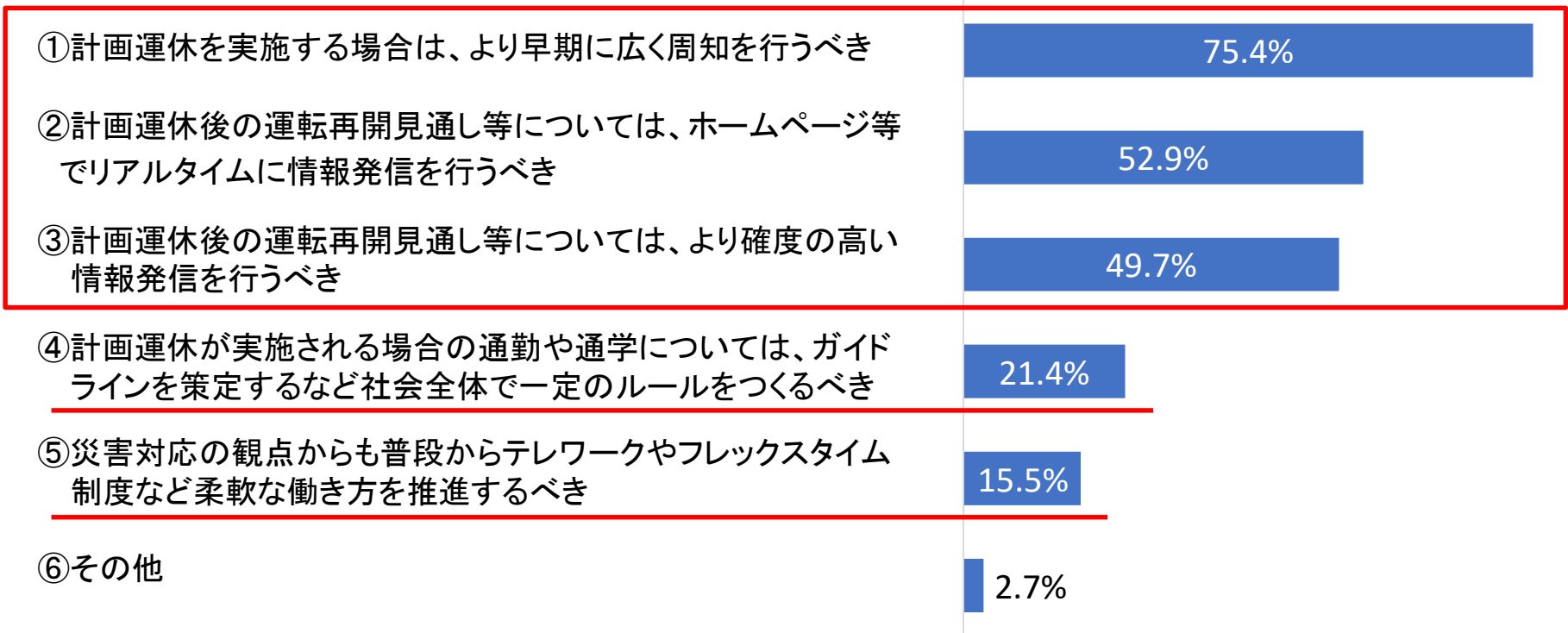


災害の被害を軽減する
観点から、必要に応じて
計画運休を実施すべき

2. 計画運休時の企業の対応

■ [5] 計画運休の実施にあたり、鉄道事業者や行政に望むこと

- ・ 計画運休の実施に対しては、**実施の有無や計画運休後の運転再開見通し等について、迅速な情報発信や情報の確度向上を求める声が多い。**
- ・ **計画運休時の通勤・通学に関するルールの策定を求める企業は21.4%と一定数存在する。**
- ・ 災害対応の観点からも、**テレワークやフレックスタイム制度など、柔軟な働き方の推進が求められる。**



挑みつづける、変わらぬ意志で。

